

会 議 記 録

名 称	平成 26 年度 第 1 回 中央区子ども・子育て会議	
開催年月日・場所	平成 26 年 5 月 30 日（金）18：30～ 中央区役所 8 階 第 1 会議室	
出席者	委 員	西郷泰之（会長）、山本真実（職務代理者）小森信政、塙佳生、佐久間貴子、村田美緒、鈴木和子、箕輪恵美、高橋真規子、鹿子木亨紀、大石俊美、鈴木英子、加藤恵子、薩埵稔、箱守由記、平林治樹、和田哲明、坂田直昭
	区 側 出 席 者	福祉保健部子育て支援課長 福祉保健部子ども家庭支援センター所長 福祉保健部健康推進課長 教育委員会事務局庶務課長、学務課長、指導室長 福祉保健部子育て支援課子育て施策推進主査
配布資料	<p>〔事前配布資料〕</p> <p>資 料 1 「量の見込」「確保方策」に用いる人口推計について</p> <p>資 料 2 保育所・幼稚園需要量</p> <p>資 料 3 保育所・幼稚園入所状況等実績（平成 22 年度～平成 26 年度）</p> <p>資 料 4 需要量の見込みにおける保育ニーズ率について</p> <p>資 料 5 待機児童の現状（平成 26 年 4 月 1 日現在）</p> <p>資 料 6 地域子ども・子育て支援事業の需要量見込みについて</p> <p><その他></p> <p>参考資料 1 放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」に関する調査の集計結果について（国からの情報提供）</p> <p>参考資料 2 事業所における育児休業制度の規定状況、制度内容及び取得期間について</p> <p>〔当日配布資料〕</p> <p>資 料 1 「量の見込」「確保方策」に用いる人口推計について【差替】</p> <p>資 料 2 保育所・幼稚園需要量【差替】</p> <p>資 料 6 地域子ども・子育て支援事業の需要量見込みについて【正誤表】</p> <p>参考資料 1 放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」に関する調査の集計結果について（情報提供）【差替】</p>	
議事の概要	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 題</p> <p>（1）幼児期の学校教育・保育の需要量見込みについて</p> <p>（2）地域子ども・子育て支援事業の需要量見込みについて</p> <p>（3）その他</p> <p>3. 閉 会</p>	

平成26年5月30日（金）

午後6時半～

中央区役所8階第1会議室

1. 開会

委員・事務局紹介と差し替え資料について説明が行われた。

2. 議題

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要量見込みについて

事務局より資料1、2、3、4、5について説明。

鹿子木委員 資料4の0歳児の保育ニーズ率 26.9%という数値には、潜在家庭類型で専業主婦（夫）が働きたいというニーズ率を算出する際に移行している6.1%という数値は入っていないと思うので、26.9%に6.1%を加えるべきではないのか。

事務局（子育て支援課長） 国の「手引き」に基づき算出した保育ニーズ率は61.0%となるが、資料2の課題に記載の通り、希望が強く出ている分を補正して、26.9%という数値を算出している。移行している6.1%という数値は潜在家庭類型を算出するなかで考慮されている。

鹿子木委員 資料4③にある「6.1%の移行（潜在ニーズ）」は、潜在的なニーズとして認識しないということか。

山本職務代理者 今回の調査で算出された専業主婦（夫）の潜在的な就労意向の6.1%という数値は、資料4の参考1にある求職者数の実績値6.6%に近い。保育ニーズ率を算出するにあたり、実績値と大きな誤差がなく、現状より若干多めのニーズを想定していると理解するとよいのではないのか。

高橋委員 資料2で現在の保育利用率で算出する際には入っていないのではないのか。
事務局（子育て支援課長） 国の「手引き」に基づいた61.0%（保育需要数=964人）という数値は潜在ニーズを移行させた上で算出している。補正して算出した26.9%という数値は、この点を踏まえたうえで、資料2の対応に記載した0歳児の育児休業取得者を除き、0・1・2歳児を現在の保育施設を利用している者の利用率に置き換えて算出するなどの対応を行っている。

山本職務代理者 国の「手引き」に基づいて算出すると、全国どこの自治体でもニーズ量が膨大になっているため、各々精査するなど対応を考えている。

鹿子木委員 私も61.0%をそのままニーズとして認識するのは現実的ではないと思う。質問というより意見となるが、専業主婦の方で6.1%の方が働く意思があるということであれば、26.9%+6.1%で33%程度のニーズがあると考えるのが妥当ではないか。

- 山本職務代理者 資料4のとおり、平成26年度の保育のニーズ率の実績値が23.1%で、10%アップした33%程度をニーズとして考える方がよいのではないかと
いうご意見である。
- 西郷会長 あくまで就労したいという希望なので、6.1%全てが必ず移行するの
かどうかという点も考慮しなくてはならない。
- 高橋委員 このような数値の確認ができたところで、それを前提に意見はあるか。
今回の調査は区民の方に協力をしていただいたもので、その結果から潜
在家庭類型を算出する過程で、アンケートが反映されない数字のまま、ま
とまってしまうのではないかと少し危惧を感じている。
- 村田委員 今年度の実績値が23.1%とあり、3.8%高くなった保育ニーズ率が提示
されている。
保育園の入園選考は4月入所が2度、その後も毎月行われているが、毎
回辞退者も結構いて、必ず満員になっているわけではない。もちろん個々
の理由があると思うが、保育園の運営側からすると、入園者が決まらない
のに保育士を確保しておかなければならない実情があり、運営費も違っ
てくる。保育園運営では、子どもがいないから保育士を雇わない、子ども
がいれば保育士を雇う、というような対応はできない。こういった点を踏ま
えると、少なくとも今年度の実績に6.1%を足した数値がまだ現実的な数
値なのではないかと思われる。
- 事務局（子育て支援課
長） 待機児童の数は今年度0歳児で増えている。1歳児で保育園に入りづら
い状況があったため、0歳児のうちに申し込む方が増えたと考えている。
村田委員のお話のとおり現実には内定者の辞退も出ており、ホームページ
上で空きが「0」という数値が出ても、実際にすぐに空きが出ていること
がある。このように0歳児のニーズは正確に掴みづらいところがある。
26.9%という数値を算出するにあたり、今すぐに詳細な資料をご提示で
きないが、保育施設等に通われていない方のニーズも考慮している。育児
休業の延長など理由は様々だと思うが、保育ニーズ率としてこの数値は妥
当なのでないかと考えている。
- 大石委員 資料1の人口推計について、例えば、中央区の0歳の合計値が、平成
26年度の1,597人から平成27年度の1歳にスライドすると1,547人と数
が減っている。これは人口が流出していくということか。
- 事務局（子育て支援課
長） 人口推計の元のデータが5年ごとの5歳刻みであり、それを各歳各年に
割り戻していることから、どうしても誤差がでてしまう。
- 大石委員 全体で見ると平成28年度以降、4歳児が5歳児になる時には100人程
度減る計算になっているが、人口は需要量算出のベースとなるので、何と
なく心配な感じがある。
- 事務局（子育て支援課
長） 今後、計画を点検・評価・見直ししていく際に考慮していかななくては
ならないと考えている。特に中央区では人口が増加しており出生数も昨年

1,694 人となっているが、今年は更に昨年と比べるとこれまで毎月 10 人ずつ多く生まれており、出生数の増加は想定しきれないので、計画全体を毎年この会議の中でも見直しつつ、その都度修正を図っていく必要がある。

西郷会長

0 歳児の保育ニーズ率については、「26.9%」（事務局提示）、「23.1%+6.1%」（今年度実績値+家庭類型の際に移行される潜在ニーズ）、「26.9%+6.1%」（事務局提示+家庭類型の際に移行される潜在ニーズ）と 3 通りの意見がある。保育施設を利用したいと思っても利用出来ない人達が出ないようにする趣旨は皆、同じであるので、どの数値を用いるかを決めたい。

もちろん今後計画の見直しがあるということが前提だが、事務局提案の数値としてはどうか。

高橋委員

0・1・2 歳児といった待機児童の多い年齢の辞退率の傾向がわかる資料があればわかりやすい。その数値があると 3.8%や 6.1%をいった数値との比較もしやすい。

事務局（保育入園係長）

申し込んでも入園出来ないと思っている方が多く、逆に、入園できた事が意外と思っている方が多いように感じる。待機期間がつけば、選考で有利になることもあるので、辞退される方はそういうねらいがあるのでは。

山本職務代理者

そういう方は何人くらいいるのか。

事務局（保育入園係長）

だいたい 60 人から 80 人くらいだと思う。

事務局（子育て支援課長）

0 歳児で今年度 4 月入所の 1 回目・2 回目の選考での辞退件数は 28 件で、辞退率としては 8.2%程度となっている。

山本職務代理者

区全体でみると足りているが、個別でみると行けない・行かないということで待機が出ている。個人と区全体を考えた時でどうしても感覚が異なる。それに加えて、保育施設の経営や保育士の確保についても考えなくてはならない。計画を策定するにあたり、大きなところで考えていかななくてはいけないことは悩ましいことだと思う。

鹿子木委員

1 歳児や 2 歳児は、辞退はそれほどいないのか。

事務局（子育て支援課長）

1 歳児は 34 人の辞退者が出ており、辞退率 8.4%程度となっている。2 歳児はほとんどが入所できている。

西郷会長

0 歳児の保育のニーズ率について、先程の 3 通りの数値に対し、辞退率を考慮するとどうなるのか。

事務局（子育て支援課長）

基本的に、その数値が今年度のニーズ率になる。23.1%は辞退者を除いた数値となっている。

西郷会長

昨年度の辞退者の数値を考慮しても 26.9%という数値は十分需要に足りうると考えられる。また、専業主婦（夫）からの移行についても、対応できると考えられる。この会議は今後も続くので、その年度ごとの状況を踏まえて議論を続けていくことになる。今回は 26.9%という数値でよろしいか。

(全員の了解を得る。)

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要量見込みについて

事務局・各担当課長より資料6の各事業、参考資料1、2について説明。

事務局（子育て支援課長） 資料の6について、平成25年度第3回会議では中央区全体のニーズに基づいて資料を示したが、今回は京橋・日本橋・月島の各地域でニーズを算出している。

(各担当課長より資料6の各事業について説明)

西郷会長 各事業の今後の方向性等については、また改めて話し合う機会があるので参考として見ていただくとして、今回は需要量の数値がこれで良いかどいかにについて決めていきたい。意見・質問はあるか。

高橋委員 幼稚園の預かり保育について、3歳児、4・5歳児それぞれの数は把握しているのか。

事務局（学務課長） 預かり保育の定員は、3歳児は6名、4・5歳児が合わせて18人で、スポット利用が6名の計30名となっている。3歳児及び4・5歳児をどう捉えるかについては、今後検討していきたい。

小森委員 病児・病後児保育について、多い時でキャンセル率が40%以上であったというデータがあり、昨年1日あたりの平均利用者が3.8人くらいだった。資料6の28ページの6.4人という利用延べ人数の見込みについて、キャンセル率を区としてどう考えているのかを聞きたい。

事務局（子ども家庭支援センター所長） 小さいお子さんは体調の変化が大きく、どうしてもキャンセルが多くなってしまう。今回の計画では定員を6人とした中で数値を算出している。具体的なキャンセルの在り方等は別途連絡会の中で相談させていただきたい。

小森委員 現実に、当日のキャンセル待ちの方も結構いる。しかし、当日までキャンセル待ちとなると保護者は仕事に行くことができない。そうすると、当日キャンセルが出たことを連絡しても、結局ほかのところに行くなどして、うまく対応できないケースがある。費用の問題もあるが、たとえば、この定員を8～9名にすることで区民の満足を得られる可能性もあるのではないか。

大石委員 資料6の6ページの学童クラブの確保方策について、「量の見込み－確保方策＝差分のニーズ量」をプレディへ振り分けるということは確定ということか。

事務局（子ども家庭支 現在、児童館が8館、学童クラブが12クラブ・510人の定員となって

- 援センター所長) いる。新川が移転で 30 人増えるが、今後学童クラブを増やすことは、学童クラブ単体ではなく児童館を新設し増やしていくことになるため難しい。子どもの居場所としてプレディも代替案として考えられる。
- 高橋委員 差分のニーズがすべて 18 時までの対応でよいのか、ソフト面で別途対応できるのか、もしくは別の施設で対応するのかということを知りたい。
- 事務局 (子ども家庭支援センター所長) 学童クラブとプレディは保護者の就労という点で条件も異なる。時間、実施内容も現在教育委員会と調整していて、なるべく同じようなレベルで選択できるような仕組みを考えていきたい。
- 事務局 (庶務課長) プレディと学童クラブとで連携を図っていくという点については、方向性等を次回議論させていただきたい。開設時間の延長のことも含めて、どういった協力がお互いできるかを検討していきたいと考えている。
- 大石委員 すごく具体的な意見となるが、プレディで 19 時半まで預かってくれるとしても、給食から何も食べることができなければ、子どものお腹が空いて持たないと思う。そういったソフト面が気になっている。
- 箱守委員 プレディは学童クラブのように選考がある訳ではないので、そこでおやつを出す・出さないというのはすごく難しい問題だと思う。個人的には出してほしいが。
- 大石委員 色々課題はあると思うが、学童から人数を振り替えるのであれば、検討していただきたい。
- 事務局 (庶務課長) 現状でも保護者の方々のご協力を得て、17 時以降の延長のところでおやつ提供の対応をしているプレディもある。今後、学童とプレディの連携を図っていくにあたって、保護者のご協力を得ながら、検討していく必要があると考えている。
- 西郷会長 単純に、今のプレディの機能を前提に、学童に入れない人がプレディを利用するというように見える。プレディを改善するという事であれば、どのような改善なのかという事によって、対応できる・できないという事が出てくる。また、子どもの立場で考えると、中央区の子供達はプレディと児童館だけで遊べばよいのかという事もあり、もう少し自由に遊び場を選択できるような施策も考えていかなければいけないのではないかと。また、高学年の授業時間数や子どもの発達段階に応じた支援という点で、プレディで高学年のニーズに対応できるかという事もあると思うので、そのまま「差分のニーズ量→プレディへ」という事ではなく、少し議論が必要だと考えている。
- 佐久間委員 現在、23 区内を中心に保育園が増えているが、不動産の問題だけでなく、保育士の確保という大きな課題もある。保育士の確保は非常に厳しい状況になってきている。施設整備のことだけでなく、色々な側面から検討していかなければいけないと考えている。
- 西郷会長 需用・供給の数量を明らかにするという事がこの会議の主眼となってい

るが、事業の中身についても触れないと、内容が分からないまま量の見込みの話になってしまう。人材の事も含めて、今後、議論の機会が増えていくと考えている。

- 事務局（子育て支援課長） 資料6について、お示した需要量の数値で進めてよいか。
- 小森委員 病児・病後児保育の定員について、実際の利用者数より高い値となっている。
- 西郷会長 この数値が現実とはかい離しているという意見だが、どうか。
- 小森委員 キャンセルの対応をどうするか。また、実際に利用者数平均が4人を割っているところで、6.4人という需要量が多いのではないかと感じている。
- 事務局（子ども家庭支援センター所長） 今回の調査結果からかなり絞って出した数値となっており、さらに数値を補正するのはなかなか難しい。
- 西郷会長 根拠を明示して数値を出すことは難しいということ。
- 事務局（子ども家庭支援センター所長） また、病児・病後児保育は限られた方の利用であり、一時預かりとも性格が違っていて、希望の方全てがそのまま実際の利用に結び付くものとは異なると考えている。この数値は調査の中で得られたニーズと解釈していただきたい。
- 山本職務代理者 数値があまりにも現実とかい離しているということであれば、もう少し補正をしてもよいのではないか。
- 事務局（子育て支援課長） 月島地域は京橋・日本橋地域と比べて数値が大きくでているところはあると思う。改めて精査させていただく。月島地域で足りないが、京橋地域では十分余裕があるので、区全体で見ると対応できるのではとも考えている。次回確保方策をところで検討したい。
- 小森委員 病児・病後児保育のキャンセル率をどのように反映するのかという問題かと思う。聖路加国際病院でもキャンセル率が高いと聞いている。
- 西郷会長 今回の数値はこれでよいのか。
- 事務局（子育て支援課長） 今回はこの数値を需要量として提案する。
- 西郷会長 実際の確保方策を検討する際に、実態を踏まえて調整するというところでよろしいか。
- 事務局（子育て支援課長） 状況に応じて調整することはあり得る。今回の調査結果については統一的な算出方法で提示しているので、基本的にはこの数値で進めたい。
- 山本職務代理者 ニーズ調査結果からの量の見込みはこのままにしておいて、次回提示の確保方策のなかで、定員等を検討すると。
- 事務局（子育て支援課長） 確保方策の中で検討していきたい。
- 西郷会長 地域子ども・子育て支援事業の需要量見込みについては今回提示した数値を用いることとする。

次回の会議では具体的に事業の中身や需要量に対する確保方策などについて議論していただくこととなる。

(3)その他

今回は、7月4日(金)18時30分からの開催を予定している。

3. 閉会

西郷会長から閉会の宣言を行う。